
第2部

第2期館林市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

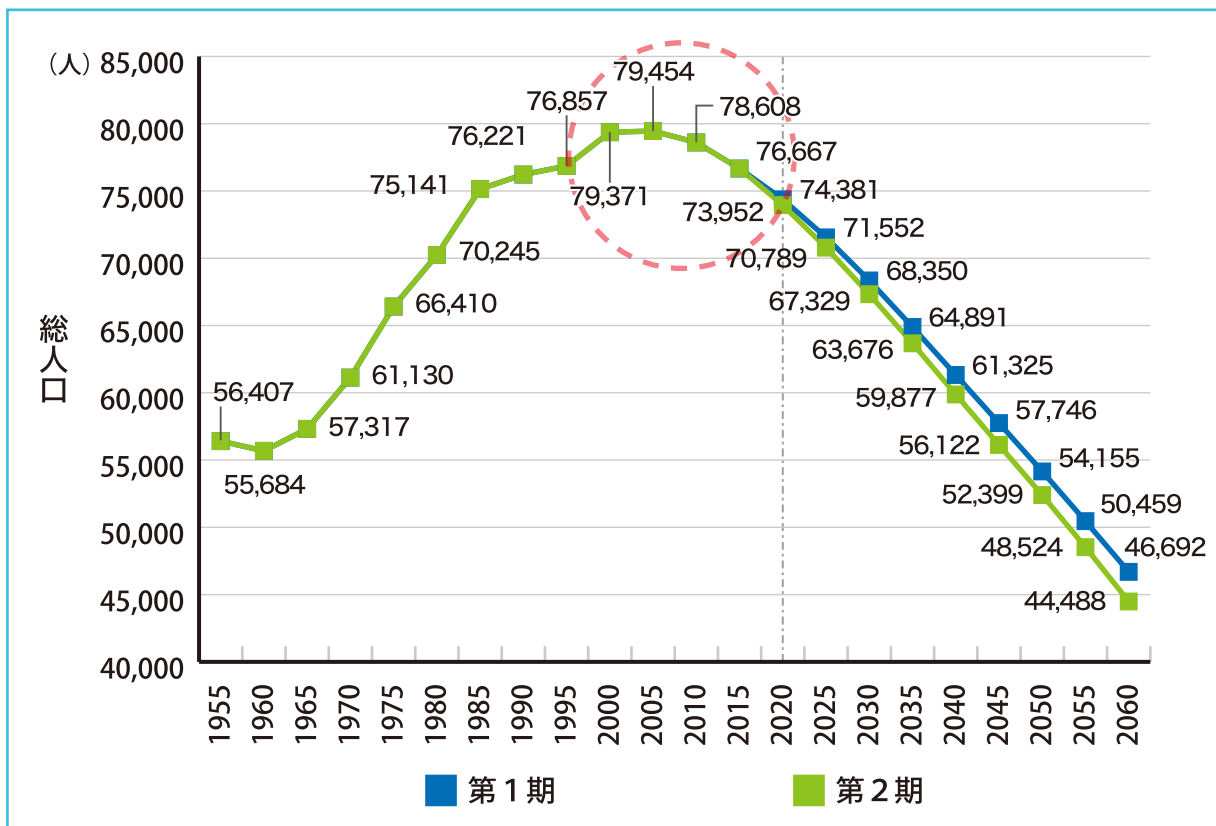
第1章

人口の現状と分析

1 人口の推移

(1) 総人口の推移

館林市の1955年(昭和30年)から2060年(令和42年)までの人口を見ると、2005年(平成17年)頃までは上昇傾向にあり、ピーク時には79,454人でありました。しかし、日本全体の少子高齢化の流れと同じくその後は下降傾向となり、2020年(令和2年)以降の人口推計からもわかるように人口ビジョンの第1期と第2期の数値を比較すると、総人口は減っているため、人口減少が更に進行していることがうかがえます。



出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム (RESAS)」

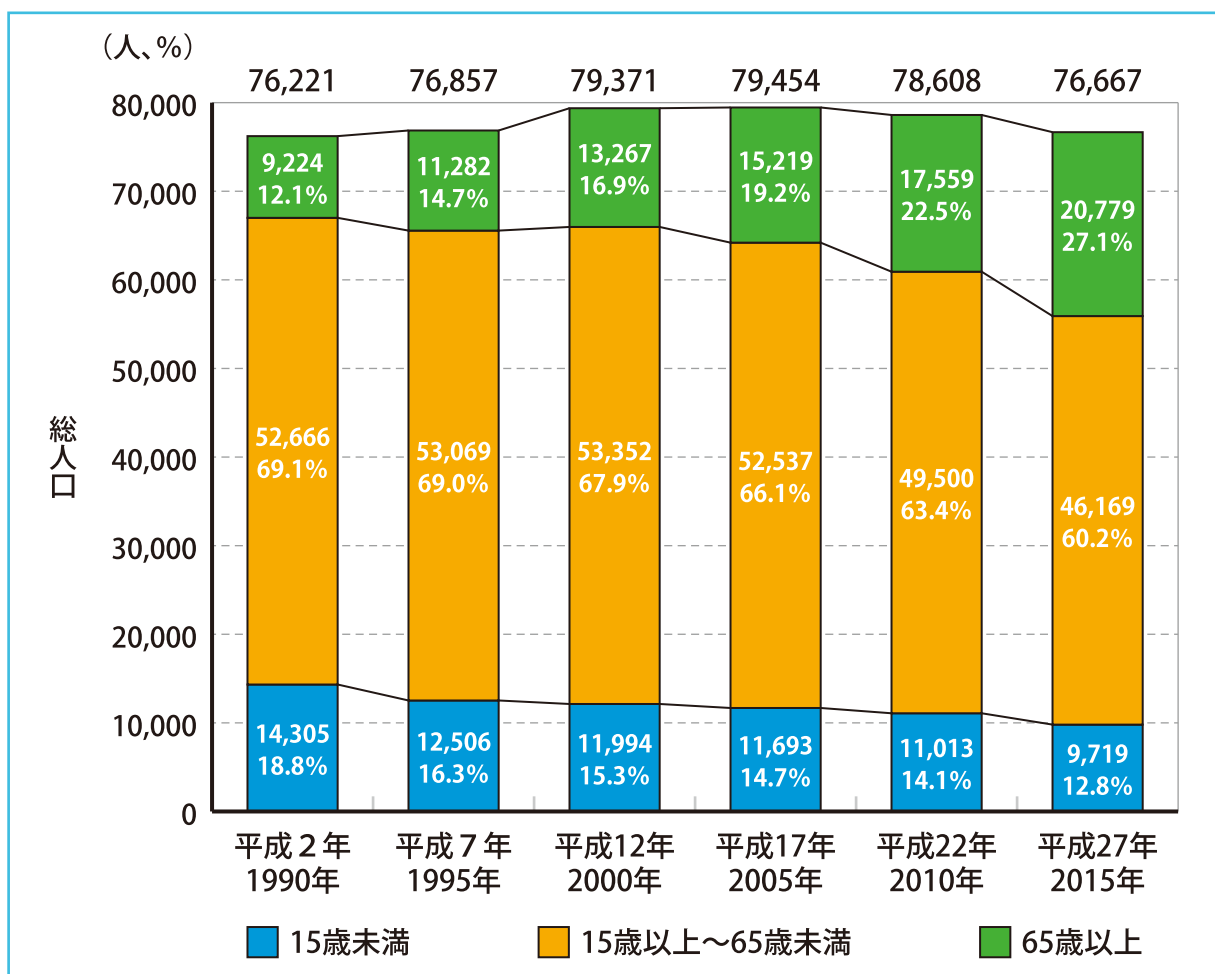
※ 2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降はまち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ

(2) 年齢3区分別人口の推移

総人口を年少人口(15歳未満)、生産年齢人口(15歳以上65歳未満)、老年人口(65歳以上)の3つに分け詳しく見ると、生産年齢人口及び年少人口と老年人口で異なる傾向が見られます。

生産年齢人口は、2000年(平成12年)の53,352人をピークに上昇傾向から下降傾向に転換しています。また、年少人口に関しても同じように下降傾向となっています。

一方、老年人口は上昇傾向が続いており、年々総人口に対する割合が増加しています。



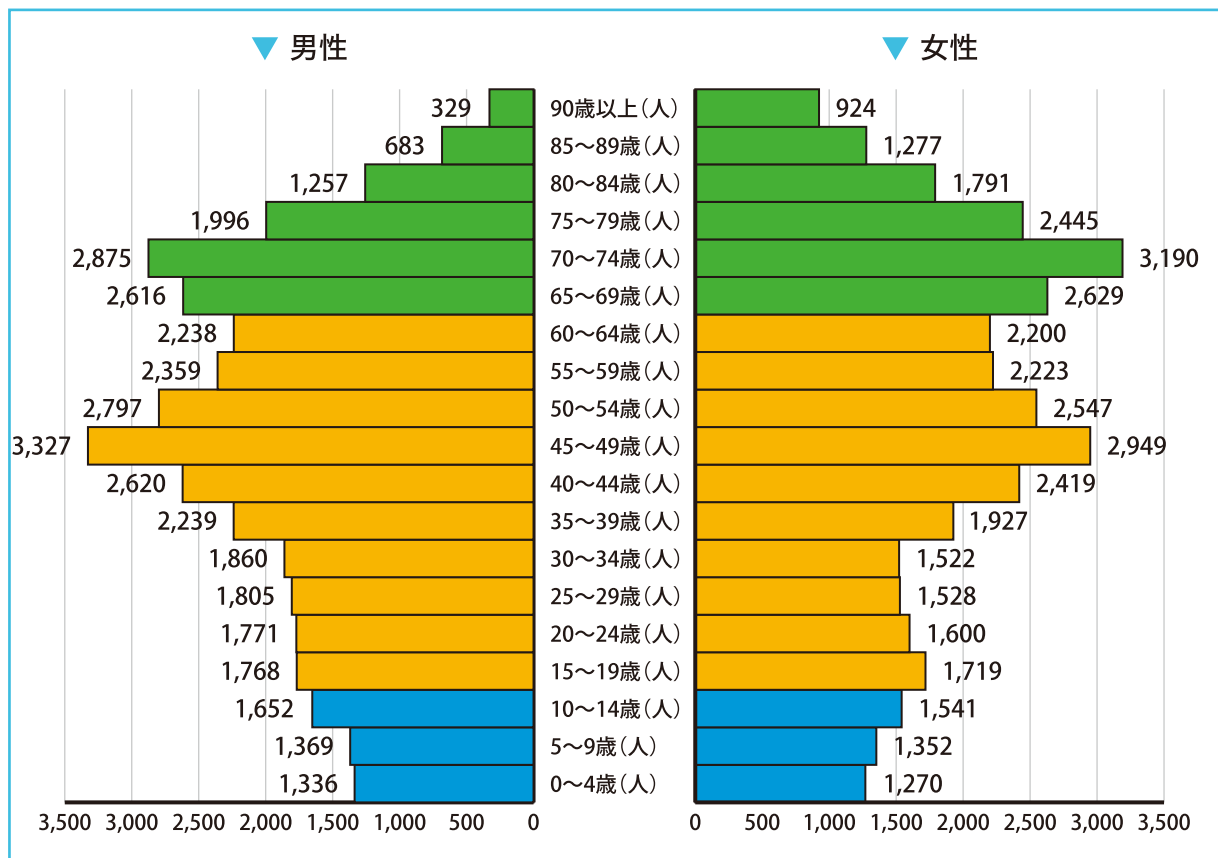
出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ及び「地域経済分析システム (RESAS)」
 (「国勢調査」のデータに基づく実績値)

※ 年齢3区分別人口は年齢不詳を含まないため、また、端数処理のため、総数に一致しない場合があります。

2 年齢別人口

(1) 年齢別人口 (2020年)

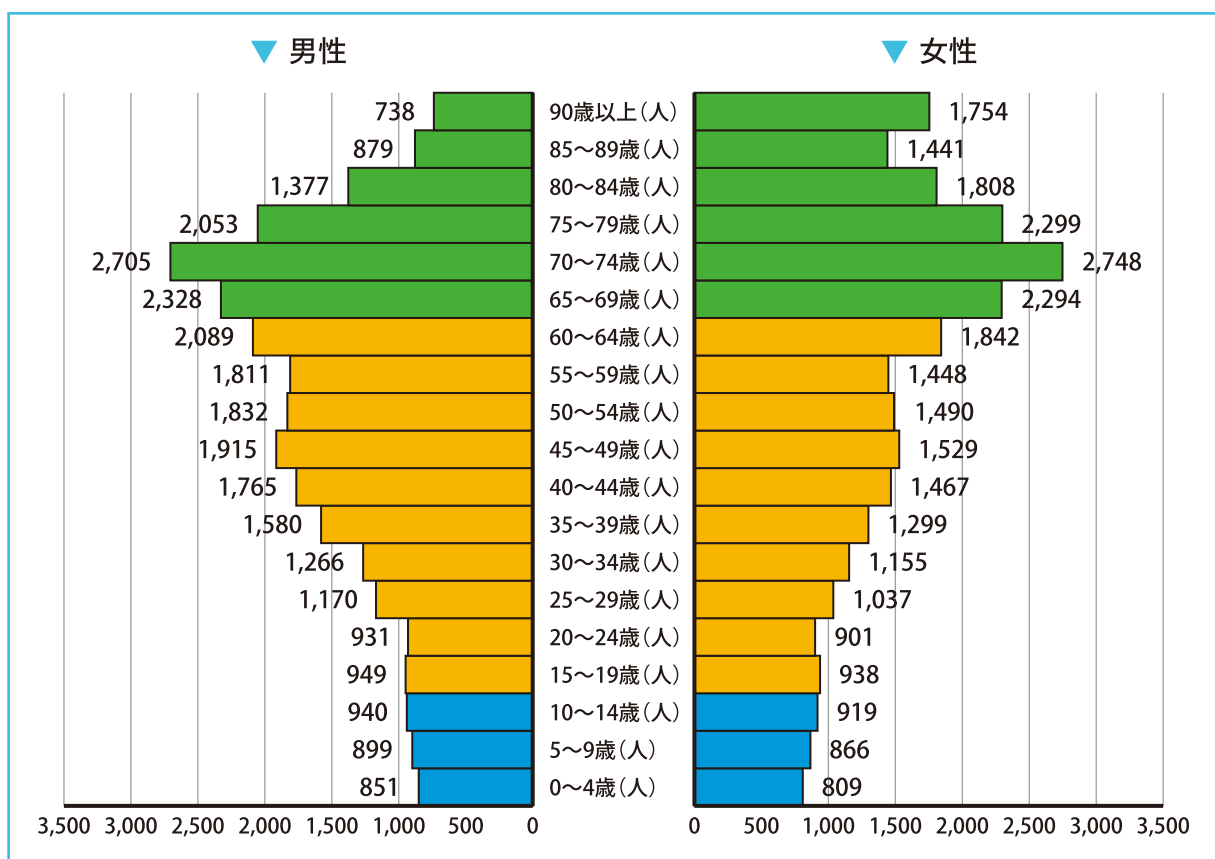
年齢別に館林市の人口を見ると、館林市の最も人口の多い年齢層は70～74歳及び45～49歳となっています。これらは、それぞれ団塊世代及び団塊ジュニア世代と呼ばれる世代にあたり、日本全体においても人口の多い世代です。



出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ

(2) 年齢別推計人口 (2045年)

2045年(令和27年)の年代別の人口推計を見ると、最も人口の多い年齢層は70～74歳であり、全体的な割合も65歳以上の高齢者が増加していることがうかがえます。また、65歳未満の世代を見てみると、年齢が低いほどその人口が少ない傾向にあり、2020年(令和2年)時に比べより人口が減っています。こうした傾向から、人口減少が更に加速していることがうかがえます。

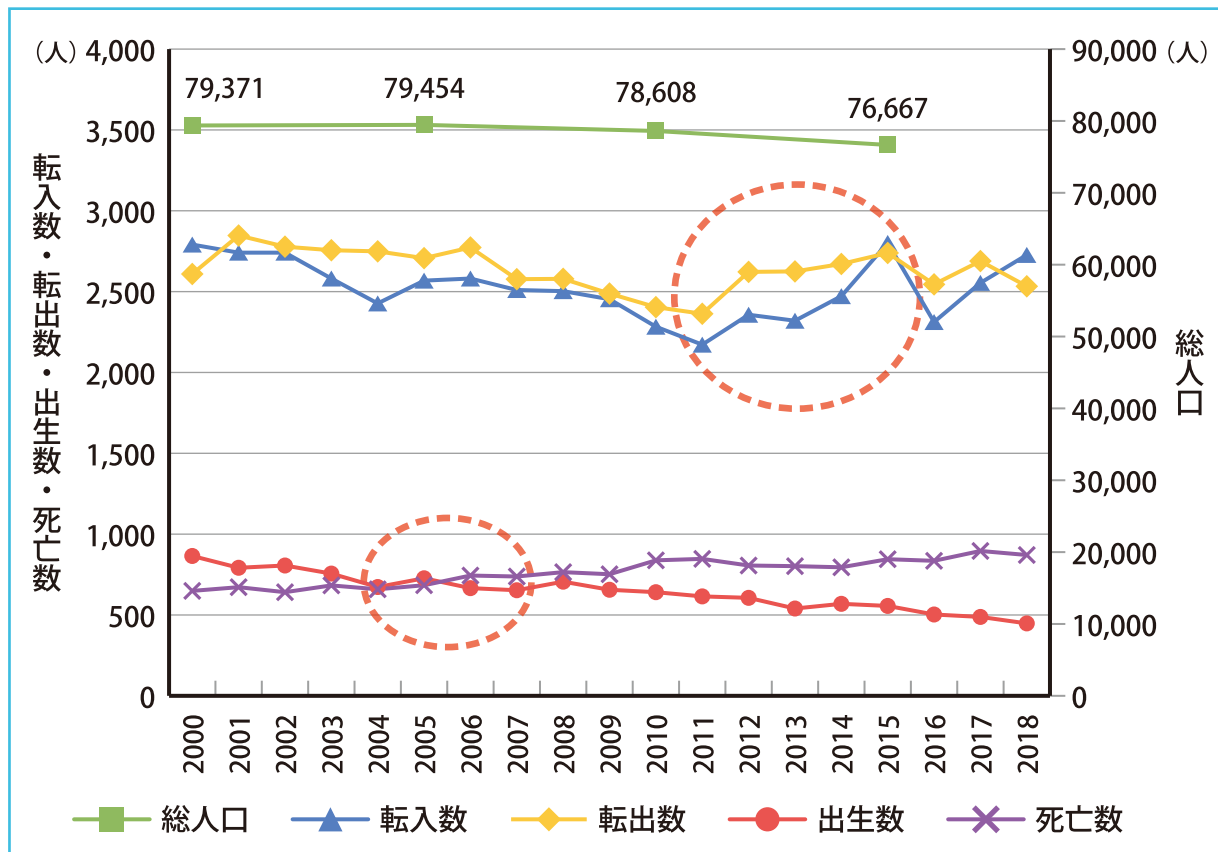


出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ

3 人口増減

(1) 人口増減の推移

館林市の総人口を詳しく見る上で、人口増減はまず把握すべき項目となります。人口増減は出生・死亡に関する自然増減と転入・転出に関する社会増減に分けることができます。



出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム (RESAS)」

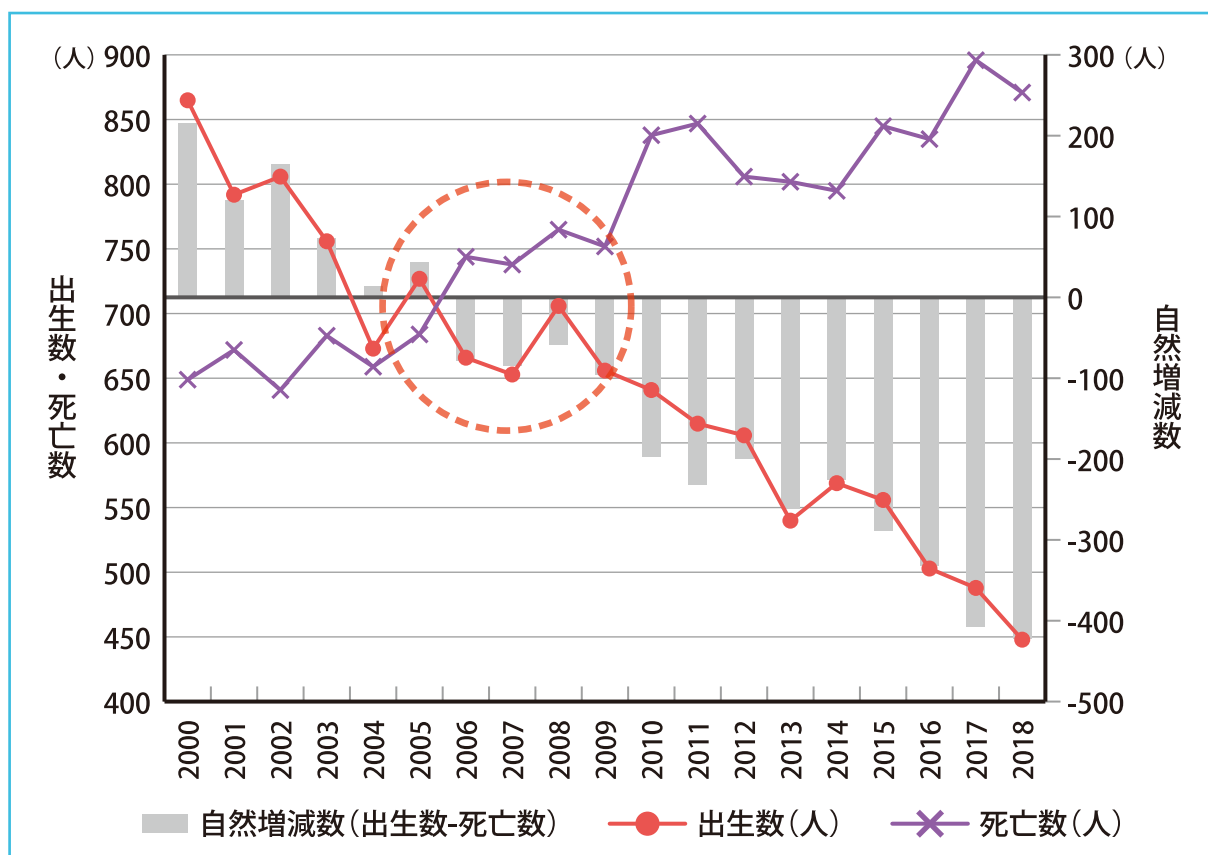
館林市のここ 20 年近くの推移を見ると、死亡数が出生数を上回るとともにその差が開き、人口の自然減の傾向が続いていることがわかります。

また、転入数及び転出数を見ると、2001 年（平成 13 年）に転出数が転入数を上回り、転出超過となりました。その後 2011 年（平成 23 年）頃から増加し始めた転入数が転出数を上回るまで 10 年以上転出超過は続き、さらに出生数の減少も合わさり、館林市の総人口は減少傾向にあります。

(2) 自然増減

(2)-1 出生数・死亡数・自然増減数（出生数－死亡数）の推移

館林市の出生数は、減少傾向をたどり、死亡数は上昇傾向をたどっています。2006年（平成18年）には死亡数が出生数を上回り、以降、自然増減数が更に拡大しています。



年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
出生数(人)	865	792	806	756	673	727	666	653	706	656	641	615	606	540	569	556	503	488	448
死亡数(人)	649	672	641	683	659	684	744	738	765	752	838	847	806	802	795	845	835	896	871
自然増減数	216	120	165	73	14	43	-78	-85	-59	-96	-197	-232	-200	-262	-226	-289	-332	-408	-423

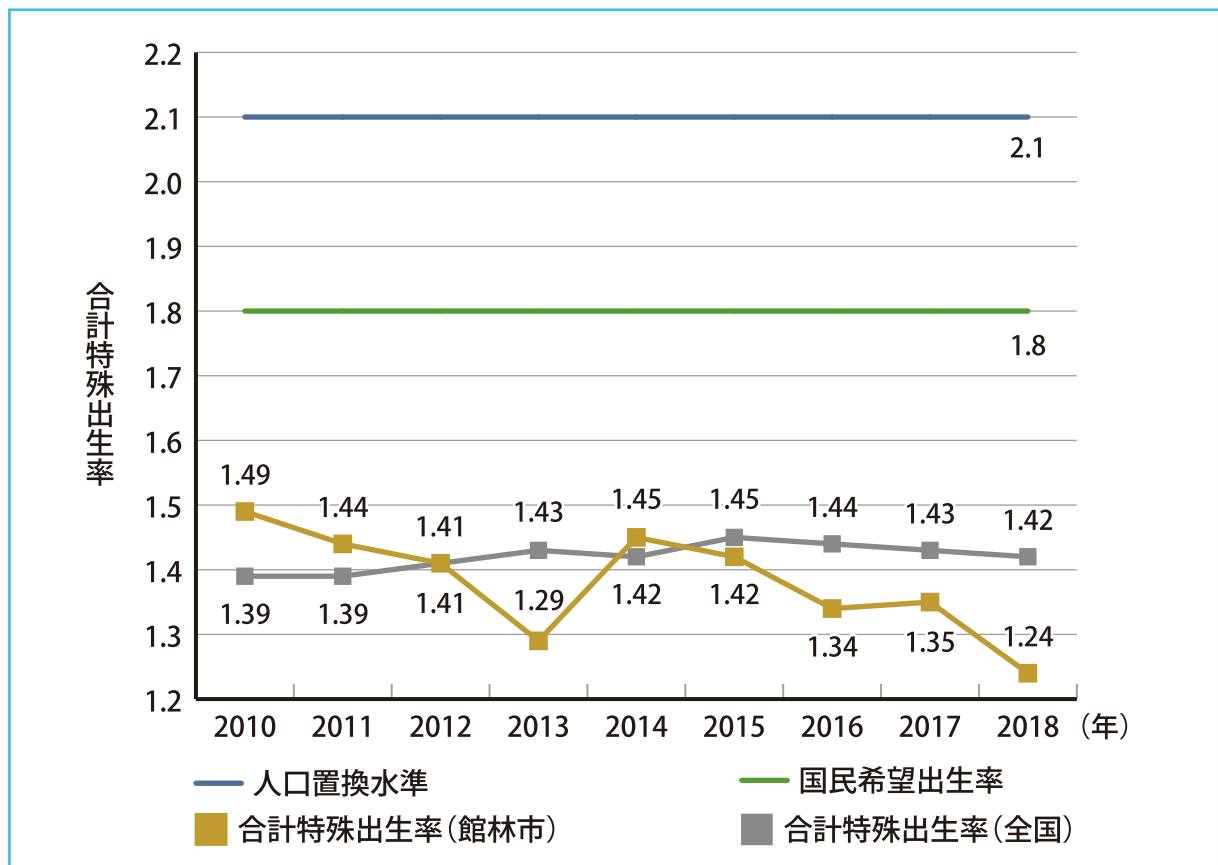
出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム (RESAS)」

(2)-2 合計特殊出生率

出生数に関連して、合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子供の数）は、出産に大きく影響のある指標として確認すべきものです。

合計特殊出生率はここ10年ほどの数値を見ると、国の目標値である国民希望出生率（1.8）及び人口を維持するために必要な人口置換水準（2.1）に届かない状況が続いています。

また、本市の合計特殊出生率はここ10年ほどの間で更に下がっているため、早急な対策が求められています。



出典：群馬県健康福祉統計年報（2010年～2018年）

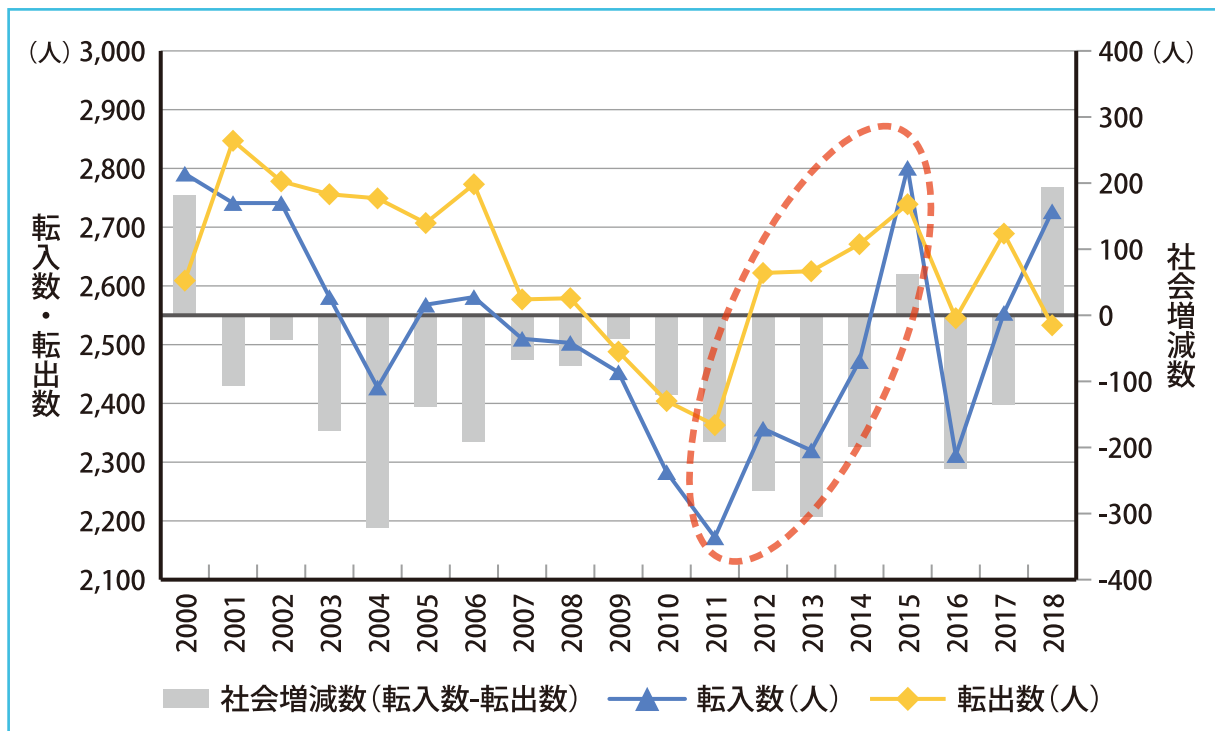
※国民希望出生率 (1.8)	政府の「まち・ひと・しごと創生本部」が掲げる目標値。
※人口置換水準 (2.1)	人口を維持するのに必要な出生水準。 先進諸国の人口置換水準は2.1と推計されており、「まち・ひと・しごと創生本部」もこの数値を採用。

(3) 社会増減

(3)-1 転入数・転出数・社会増減数（転入数－転出数）の推移

転入及び転出に関する社会増減についても、その実態を分析する必要があります。

まず、転入数と転出数による社会増減数(転入数－転出数)の推移を見ると、2001年(平成13年)から転出超過が10年以上続いていましたが、2015年(平成27年)には転入数が転出数を上回る年も出るなど、上昇傾向が見られます。



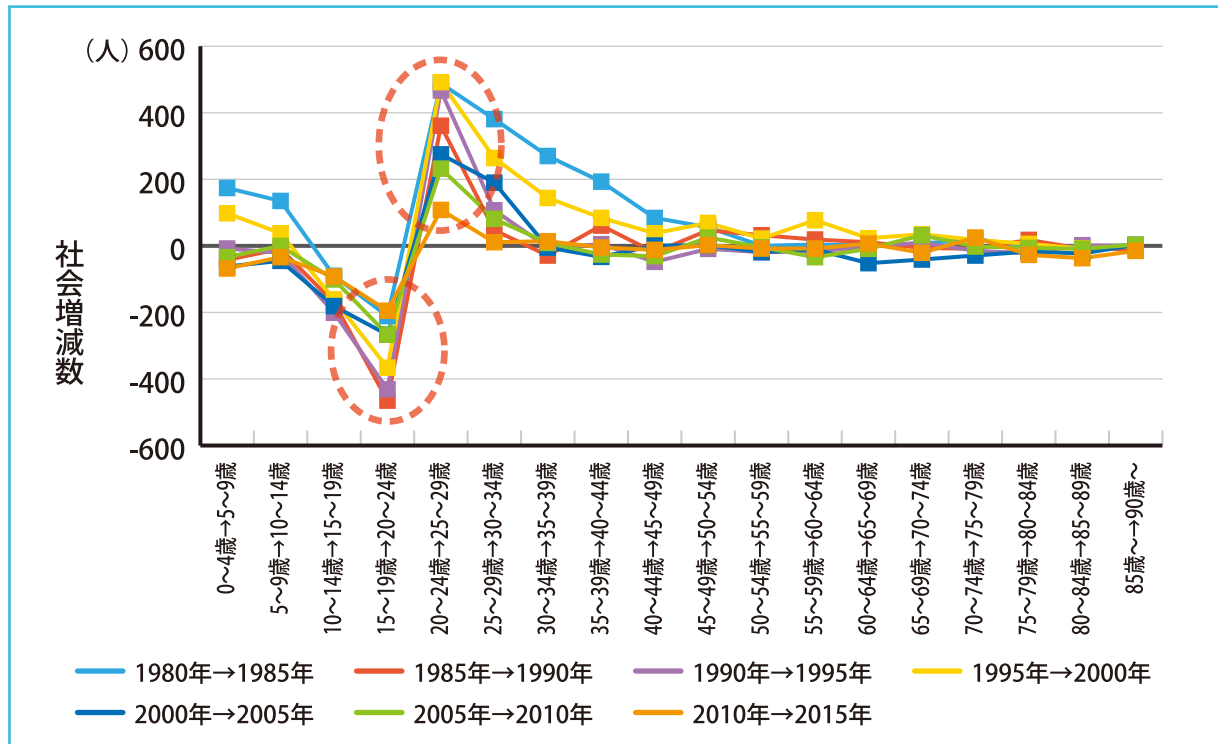
年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
転入数(人)	2,791	2,741	2,741	2,581	2,427	2,568	2,581	2,510	2,503	2,453	2,283	2,172	2,357	2,320	2,472	2,801	2,312	2,554	2,727
転出数(人)	2,609	2,847	2,778	2,756	2,749	2,707	2,773	2,577	2,579	2,488	2,404	2,363	2,622	2,625	2,671	2,739	2,545	2,689	2,533
社会増減数	182	-106	-37	-175	-322	-139	-192	-67	-76	-35	-121	-191	-265	-305	-199	62	-233	-135	194

出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム (RESAS)」

(3)-2 年齢別純移動数（転入数－転出数）

転入数から転出数を引いた純移動数において年齢別に状況を見てみると、過去 35 年間のデータから年代における特徴が幾つか見られます。

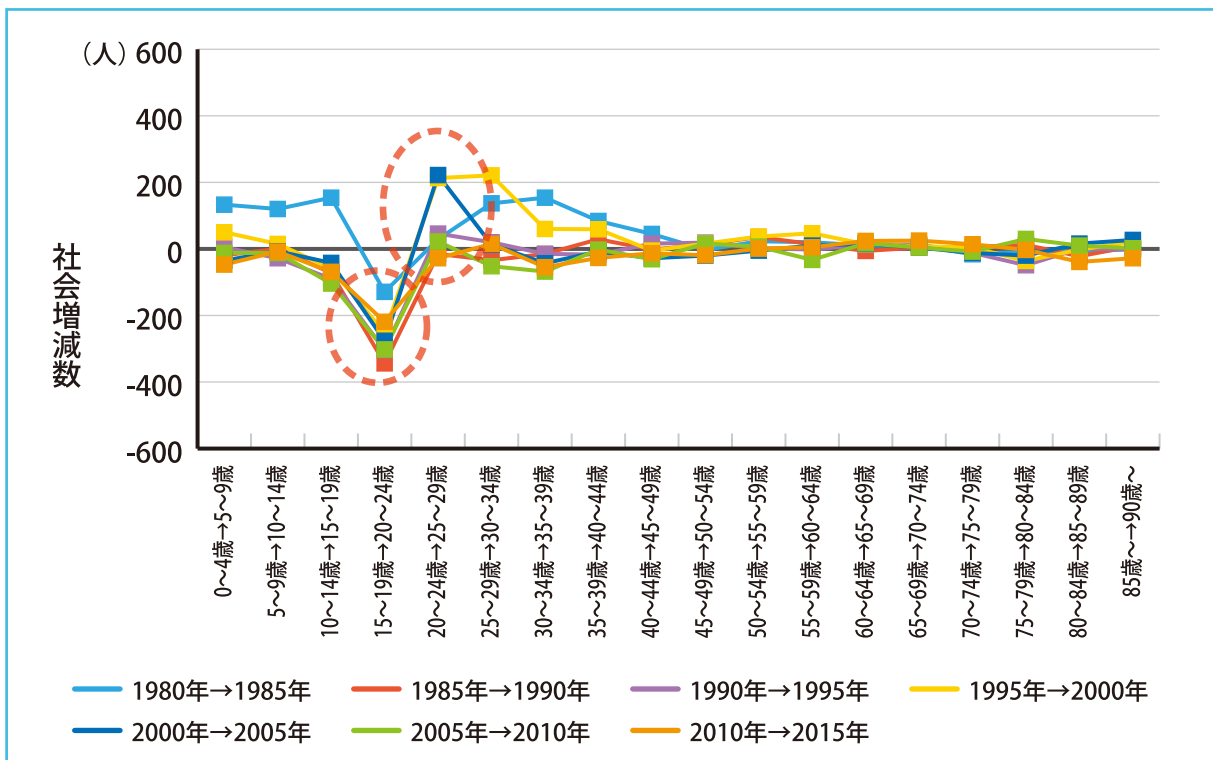
・（男性）



純移動数・男性(人)	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年	2010年 →2015年
0～4歳 → 5～9歳	174	-42	-8	98	-62	-34	-68
5～9歳 → 10～14歳	135	-9	-21	38	-45	0	-34
10～14歳 → 15～19歳	-90	-171	-201	-161	-181	-101	-92
15～19歳 → 20～24歳	-211	-465	-431	-366	-267	-267	-195
20～24歳 → 25～29歳	488	361	467	492	275	232	108
25～29歳 → 30～34歳	381	47	107	264	190	81	11
30～34歳 → 35～39歳	270	-29	-5	144	-5	9	14
35～39歳 → 40～44歳	193	61	5	84	-33	-26	-5
40～44歳 → 45～49歳	84	-20	-48	38	1	-31	-12
45～49歳 → 50～54歳	56	47	-9	69	2	25	2
50～54歳 → 55～59歳	0	32	-19	22	-19	-4	-8
55～59歳 → 60～64歳	4	19	-17	77	-11	-34	-8
60～64歳 → 65～69歳	1	11	-3	23	-52	-9	7
65～69歳 → 70～74歳	7	-6	10	35	-41	32	-21
70～74歳 → 75～79歳	20	-9	-15	18	-29	-2	25
75～79歳 → 80～84歳	-1	18	-22	6	-17	-6	-27
80～84歳 → 85～89歳	-2	-9	2	-8	-23	-9	-37
85歳～ → 90歳～	2	-10	0	-1	3	4	-15

出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム（RESAS）」

・(女性)



純移動数・女性(人)	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年	2010年 →2015年
0～4歳→5～9歳	133	-19	5	50	-35	-12	-47
5～9歳→10～14歳	120	0	-28	15	-7	-12	-8
10～14歳→15～19歳	154	-72	-90	-59	-42	-104	-69
15～19歳→20～24歳	-129	-344	-304	-253	-276	-302	-219
20～24歳→25～29歳	29	-15	46	213	222	22	-28
25～29歳→30～34歳	137	-34	20	221	13	-52	15
30～34歳→35～39歳	154	-15	-15	60	-43	-68	-55
35～39歳→40～44歳	84	29	-17	59	-8	-2	-27
40～44歳→45～49歳	45	-2	16	-5	-28	-31	-13
45～49歳→50～54歳	-3	13	19	16	-20	16	-19
50～54歳→55～59歳	23	36	2	37	-5	7	1
55～59歳→60～64歳	20	14	-2	47	10	-33	5
60～64歳→65～69歳	10	-6	13	14	15	17	24
65～69歳→70～74歳	10	4	13	8	4	4	25
70～74歳→75～79歳	-16	6	-12	4	-12	-8	14
75～79歳→80～84歳	-9	12	-49	-36	-20	30	-3
80～84歳→85～89歳	-7	-22	1	-2	16	10	-39
85歳～→90歳～	-1	8	-2	21	27	2	-28

出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム (RESAS)」



男性の年齢別の純移動数（転入数－転出数）を見てみると、1980年（昭和55年）以降、10代の層で流出傾向にある一方、20代の層で流入傾向にあります。

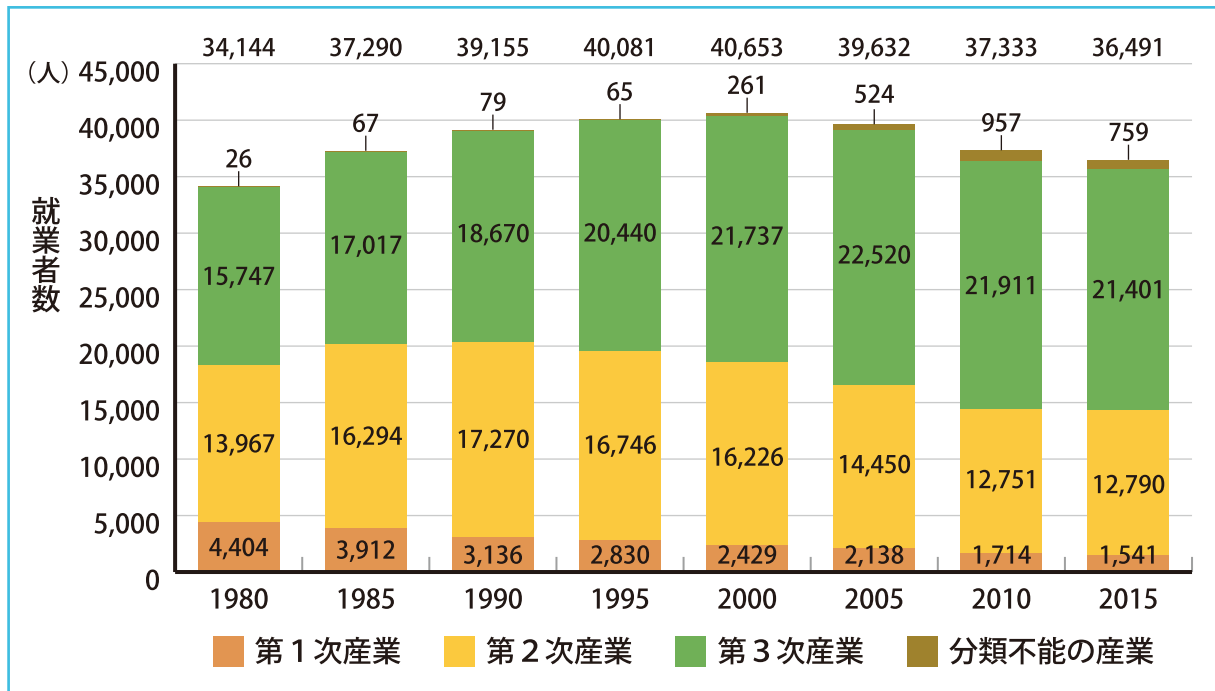
これは進学などを理由に、一旦県外に流出したものの、就職などにより戻ってきたためだと考えられます。しかし、ここ10年ほどでは、転入数が少なくなり転出超過が続いています。

女性の場合は、10代の層で男性と同様に流出傾向にある一方、20代の層でも流出傾向にあり、男性と異なる傾向を示しています。直近の2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の純移動数の増減数を見てみると、男性は119人のプラスとなっていますが、女性は13人のマイナスとなっています。

これは館林市から離れた女性がそのまま戻ってこないことを表しており、若い女性について、いかに流出を防止して流入を促進するかが、人口増減における大きな課題と考えられます。

4 雇用や就労などの推移

(1) 産業就業者の推移

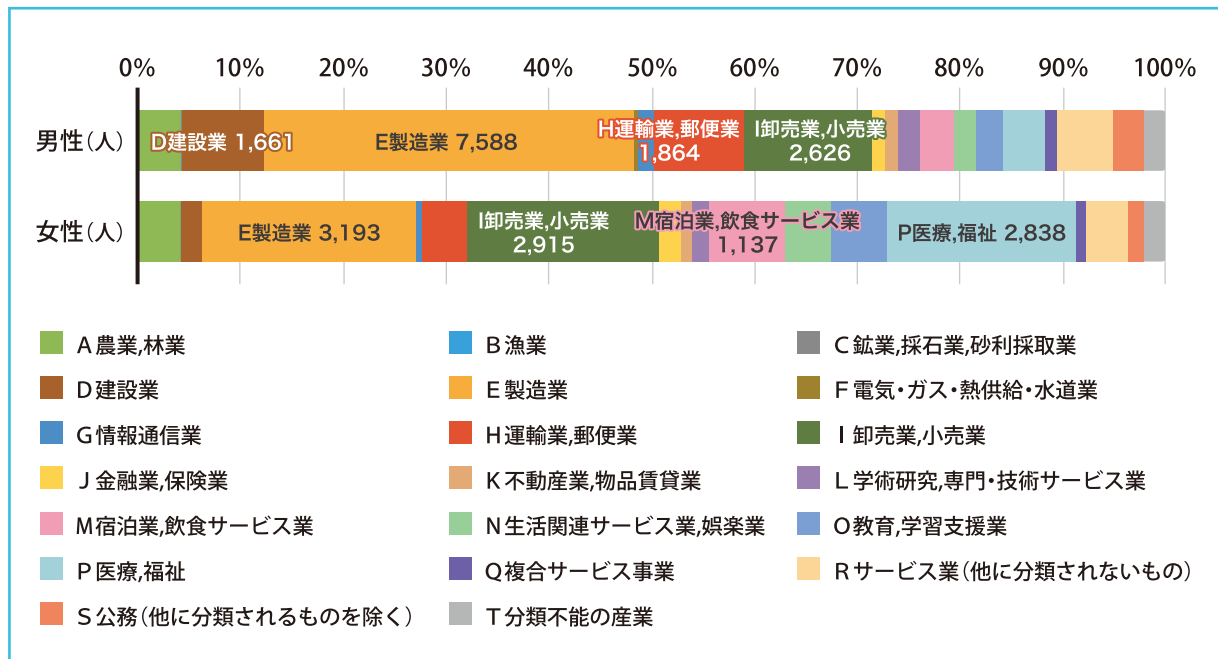


出典：国勢調査（1980年～2015年）

本市の産業就業者の推移を見ると、2000年（平成20年）までは就業者数の増加傾向が続いていましたが、その後は総人口の減少もあり減少傾向に転じ、2015年（平成27年）時点では36,491人となっています。

また、産業の区別に推移を見ると、農業を中心とした第1次産業の就業者は1980年（昭和55年）から減少傾向が続いています。また、第2次産業についても1990年（平成2年）までは就業者数は増えていたものの、その後は減少傾向に転じています。一方、小売業・サービス業などの第3次産業については、1980年（昭和55年）から2005年（平成17年）まで増加傾向が続き、2015年（平成27年）時点でも本市の中で一番就業者数の多い産業となっています。

(2) 産業の内訳

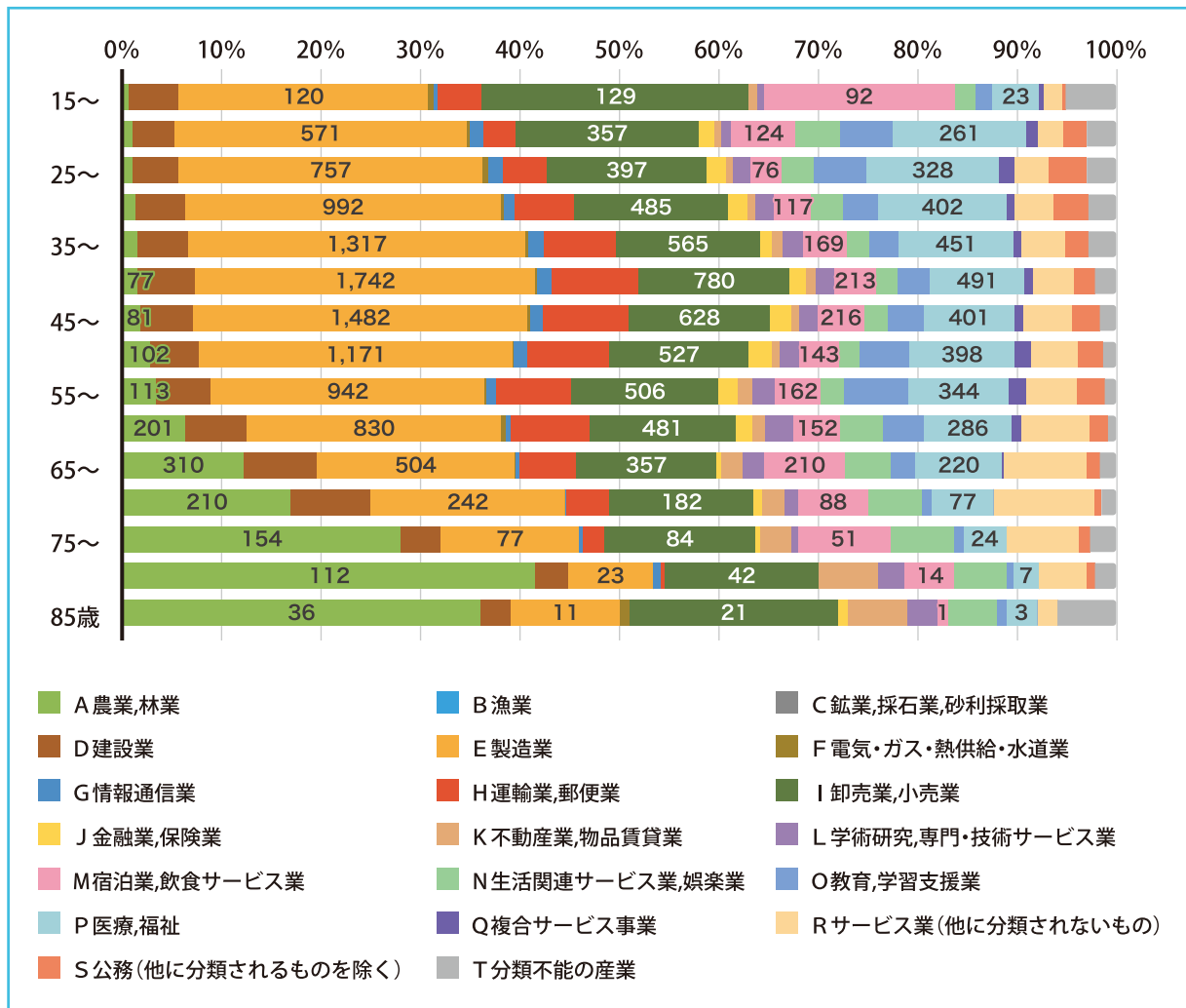


産業(大分類)	男性(人)	女性(人)
A 農業、林業	904	636
B 漁業	1	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	-
D 建設業	1,661	345
E 製造業	7,588	3,193
F 電気・ガス・熱供給・水道業	86	19
G 情報通信業	310	82
H 運輸業、郵便業	1,864	653
I 卸売業、小売業	2,626	2,915
J 金融業、保険業	276	316
K 不動産業、物品賃貸業	254	174
L 学術研究、専門・技術サービス業	458	243
M 宿泊業、飲食サービス業	691	1,137
N 生活関連サービス業、娯楽業	437	685
O 教育、学習支援業	571	838
P 医療、福祉	878	2,838
Q 複合サービス事業	204	151
R サービス業(他に分類されないもの)	1,177	645
S 公務(他に分類されるものを除く)	634	239
T 分類不能の産業	437	322
計	21,060	15,431

出典：国勢調査（2015年）

就業者の細かな産業の内訳を見ると、本市における特徴がいくつか見られます。まず、本市では、製造業に従事している人が最も多く、2番目に卸売業・小売業、3番目に医療・福祉となっており、製造業は男性の数が多く、医療・福祉は女性のほうが多く就業していることが見受けられます。

(3) 年齢ごとの産業の内訳



産業(大分類)	15~ 19歳	20~ 24歳	25~ 29歳	30~ 34歳	35~ 39歳	40~ 44歳	45~ 49歳	50~ 54歳	55~ 59歳	60~ 64歳	65~ 69歳	70~ 74歳	75~ 79歳	80~ 84歳	85歳 以上
A 農業、林業	3	20	23	43	55	77	81	102	113	201	310	210	154	112	36
B 漁業	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	24	83	115	154	202	294	228	188	193	203	187	100	23	9	3
E 製造業	120	571	757	992	1,317	1,742	1,482	1,171	942	830	504	242	77	23	11
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	5	13	10	12	11	16	5	11	15	3	-	-	-	1
G 情報通信業	2	27	38	33	57	76	56	48	29	15	6	1	2	2	-
H 運輸業、郵便業	21	63	107	186	285	441	378	306	263	252	148	54	12	1	-
I 卸売業、小売業	129	357	397	485	565	780	628	527	506	481	357	182	84	42	21
J 金融業、保険業	-	30	51	59	47	81	95	86	66	50	13	10	3	-	1
K 不動産業、物品賃貸業	4	15	14	27	42	49	31	30	51	43	56	27	17	16	6
L 学術研究、専門・技術サービス業	3	18	46	55	79	96	79	72	77	94	51	17	4	7	3
M 宿泊業、飲食サービス業	92	124	76	117	169	213	216	143	162	152	210	88	51	14	1
N 生活関連サービス業、娯楽業	10	90	80	107	92	112	96	83	78	136	117	66	36	14	5
O 教育、学習支援業	8	103	130	107	111	160	164	183	224	135	62	14	5	2	1
P 医療、福祉	23	261	328	402	451	491	401	398	344	286	220	77	24	7	3
Q 複合サービス事業	2	21	40	27	33	43	36	59	59	30	5	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	9	51	86	121	168	205	214	174	179	223	212	125	40	13	2
S 公務(他に分類されるものを除く)	1	46	94	112	93	110	125	93	92	59	32	8	6	2	-
T 分類不能の産業	25	58	75	87	109	111	76	53	44	30	44	20	15	6	6
計	479	1,943	2,471	3,126	3,887	5,093	4,402	3,721	3,433	3,235	2,537	1,241	553	270	100

出典：国勢調査（2015年）

産業の状況を年齢ごとに見てみると、各年代とも就業者割合の比較的多い産業が、製造業や卸売業・小売業となっています。

また、年代によって就業者割合の多い産業の差が見受けられ、例えば、農業については、年齢が上がるにつれて、就業者割合は増えていき、80歳以上では全体の約半数の割合を占めています。一方、若い世代で就業者割合が高い産業も見受けられ、例えば10代で割合の高い宿泊業・飲食サービス業や、20代で割合の高い医療、福祉関係などがあります。

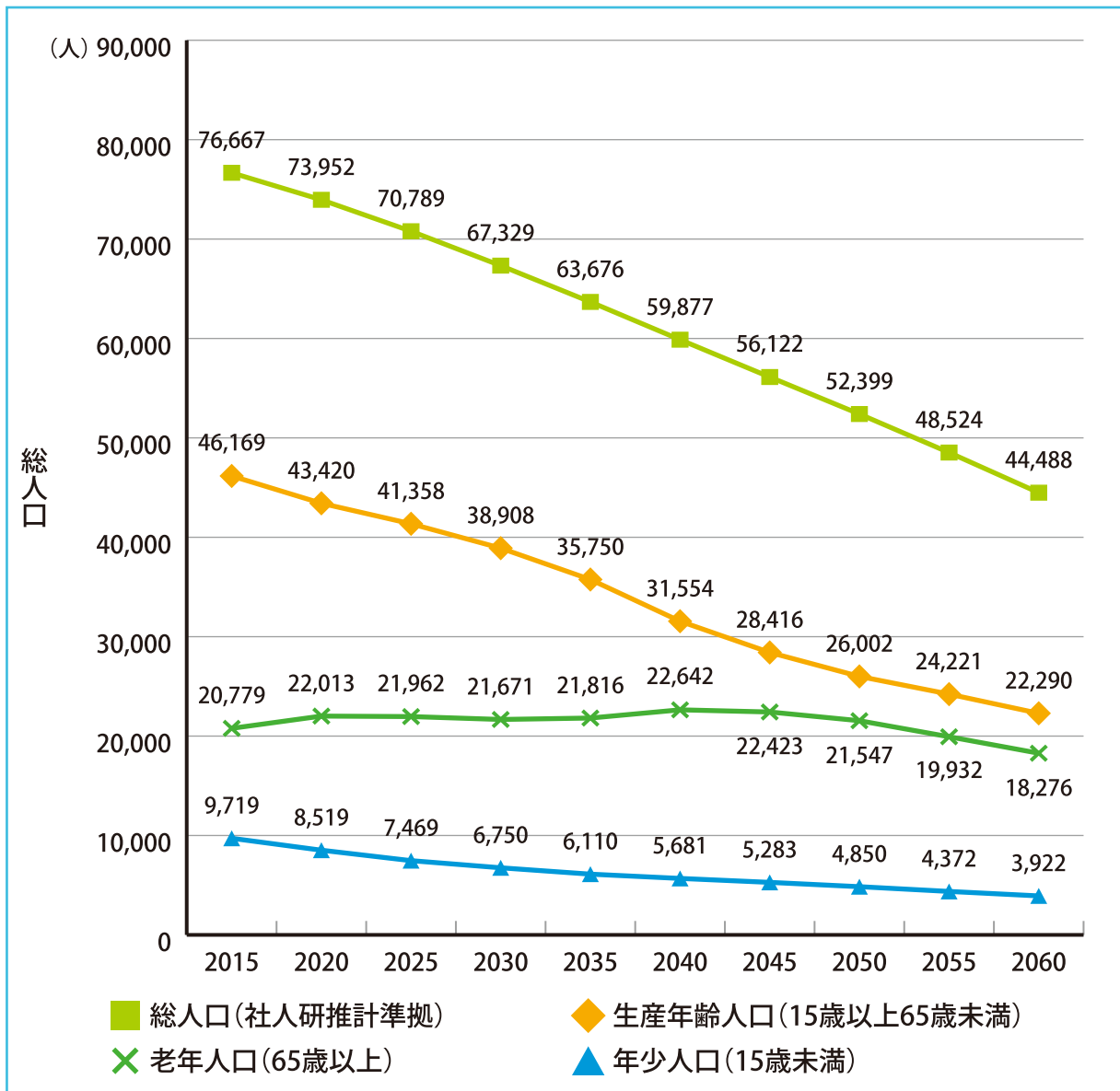
第2章

人口の将来推計 及び展望

1 館林市のこれからの人口

(1) 館林市の年齢3区分別人口推計

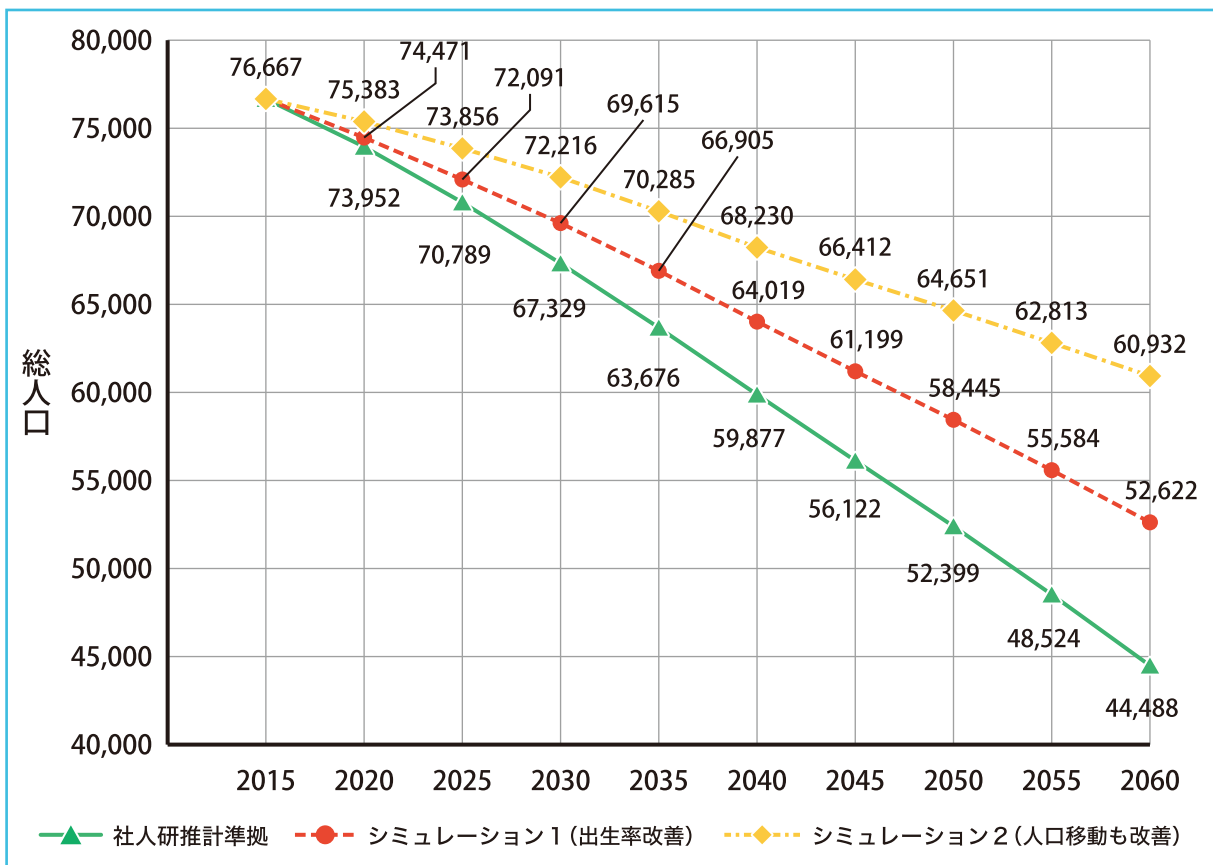
総人口を年少人口、生産年齢人口、老年人口の3つに分け 2060年（令和42年）までの推移を見ると、年少人口及び生産年齢人口の減少により、総人口が2020年（令和2年）には73,952人でしたが、2060年（令和42年）には、44,488人まで減少することが見込まれています。



出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ及びワークシート
 ※ 年齢3区分別人口は年齢不詳を含まないため、また、端数処理のため、総数に一致しない場合があります。

(2) 館林市独自の人口推計

社人研推計準拠を参考にシミュレーションを行うことで、今後の将来人口に及ぼす影響度を分析することができます。



※社人研推計準拠	国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による将来推計。全国の人の移動が今後一定程度縮小することを前提。
※シミュレーション1 (出生率改善)	国が人口推計用に提供するワークシートを基に、合計特殊出生率が、2025年(令和7年)に1.9、2030年(令和12年)に2.1(人口置換水準:人口を長期的に一定に保てる水準)まで上昇したとした場合のシミュレーション。
※シミュレーション2 (人口移動も改善)	シミュレーション1の出生率の改善に加えて、人口移動も改善(人口移動が均衡)したと仮定した場合の推計

社人研推計準拠と出生率を改善したシミュレーション1を比較すると2060年(令和42年)には約8,000人の差があり、さらに人口移動も改善したシミュレーション2と比較すると2060年(令和42年)には、約16,000人もの差があるため、人口減少を食い止めるための対策が求められています。

2 将来を展望する上でのポイント

(1) 更なる少子高齢化の加速

国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の人口は2005年（平成17年）頃をピークに減少傾向に転じ、今後も減少すると予想されています。一方で老年人口は今後増加傾向にあり、労働人口の減少や社会保障費の増加が見込まれるなど、今後の人口減少問題は住民一人一人の生活にも大きく影響を与えることが予想されます。

(2) 出生数の低下による合計特殊出生率の下降

こうした状況の改善を考える上でポイントとなるのは、合計特殊出生率の改善です。

合計特殊出生率については、近年その数値は下降傾向にあります。今後更なる出生数の増加を目指すためには、出産・子育てにおける負担を軽減し、より子どもを産みやすい環境をつくることができるかが重要となります。

(3) 10代～20代の若い世代の転出抑制及び移住促進

出生、転出の両方に共通するのが10～20代を中心とした若い世代です。本市の若い世代の流出、特に本市では女性の流出数が多いため、その対応策の推進及び市外からの移住促進が今後の館林市の出生数や人口問題改善のカギになると考えられます。

3 目指すべき将来の方向性

基本的な視点

人口減少への対応としては、主に2つの視点が考えられます。まず一つは、国の長期ビジョンが指摘するように、出生数を増加させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造を変えていくことです（自然減対策）。また、もう一つは、転出者の抑制、転入者の増加による政策誘導を図るもの（社会減対策）であり、この二つの対応を同時並行的に進めていくことが、人口減少に歯止めをかける上で非常に重要となります。こうした取組や、調査結果及びこれまでの分析結果を踏まえ、人口減少を克服するために本市が目指すべき将来の方向として、次の取組が必要であると考えられます。

(1) 生活の基盤となる安定した雇用を創出する

定住や移住などを促進するためには、生活の基盤となるしごとづくりが重要となります。特に若年世代に対しては、雇用・就労環境の確保やU I J ターンの促進などにより、人材を還流・定着させる取組に力を入れていく必要があります。

(2) 本市とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる

日本遺産に認定された里沼などの豊かな自然に恵まれた住環境の魅力を生かすため、更なる情報発信を行い、まちのにぎわいを取り戻す、新しい人の流れをつくるため本市で活躍してくれる移住者を増やす取組を推進していく必要があります。

(3) 若い世代の結婚・出産・子育て等に関する希望を実現する

「結婚したい」「子どもがほしい」といった結婚・妊娠、そして出産・子育ての希望を実現し、出生率を向上させていくため、若い世代が安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組んでいく必要があります。

(4) 魅力的で安心して暮らせる地域をつくる

災害時でも市と市民がそれぞれの役割を共有することで適切な対応ができる災害に強いまちづくりや交通インフラの充実による利便性の向上など、魅力的で安心して暮らすことができる地域づくりが求められています。

4 人口の将来展望

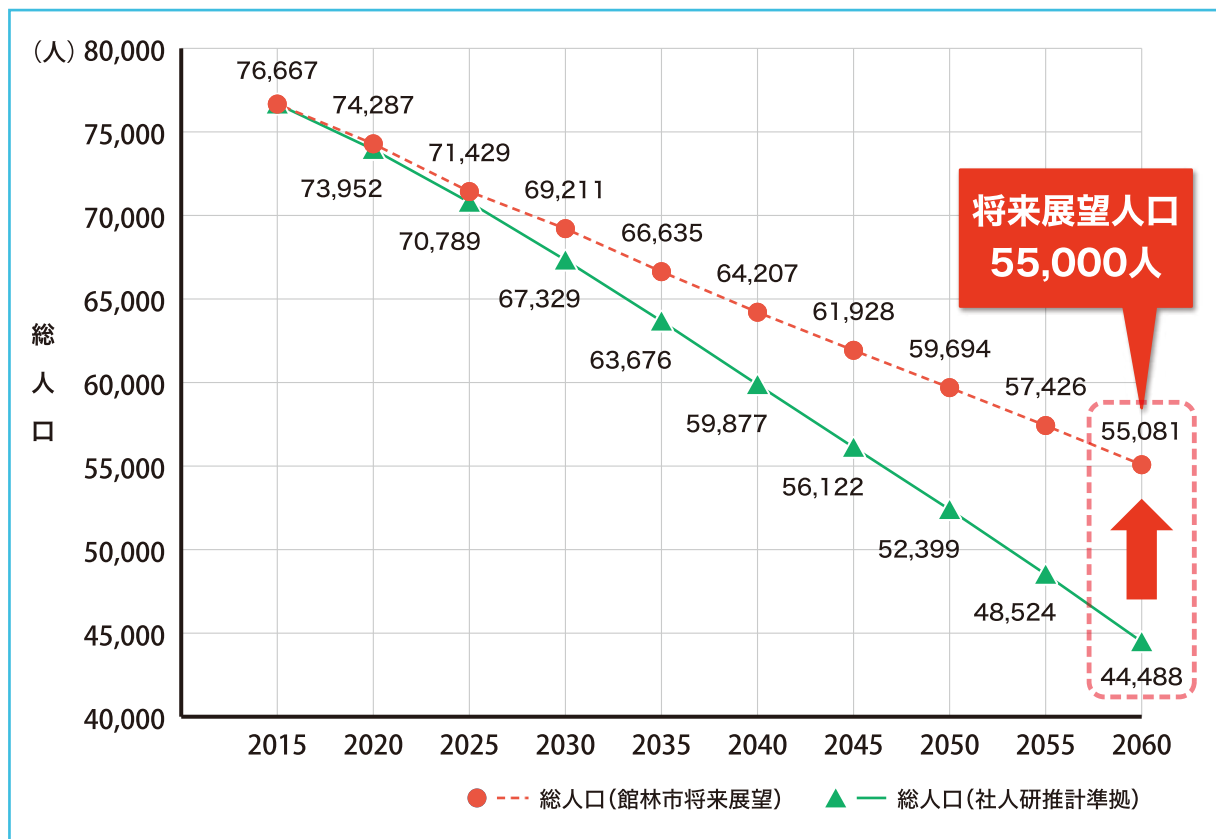
(1) 将来展望における考え方

国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の目標値、2020年(令和2年)に1.6、2030年(令和12年)に1.8、2040年(令和22年)に2.07という推移を踏まえ、本市としても、同じ出生率を達成・推移すると仮定し、将来人口推計を行います。

さらに、総合戦略を着実に実行していくことで、2030年(令和12年)から移動が均衡(毎年社会増減が同数)となることを目指しました。

(2) 将来展望人口と推計人口の比較

(2060年(令和42年)において、55,000人を維持して持続可能な社会を目指す)

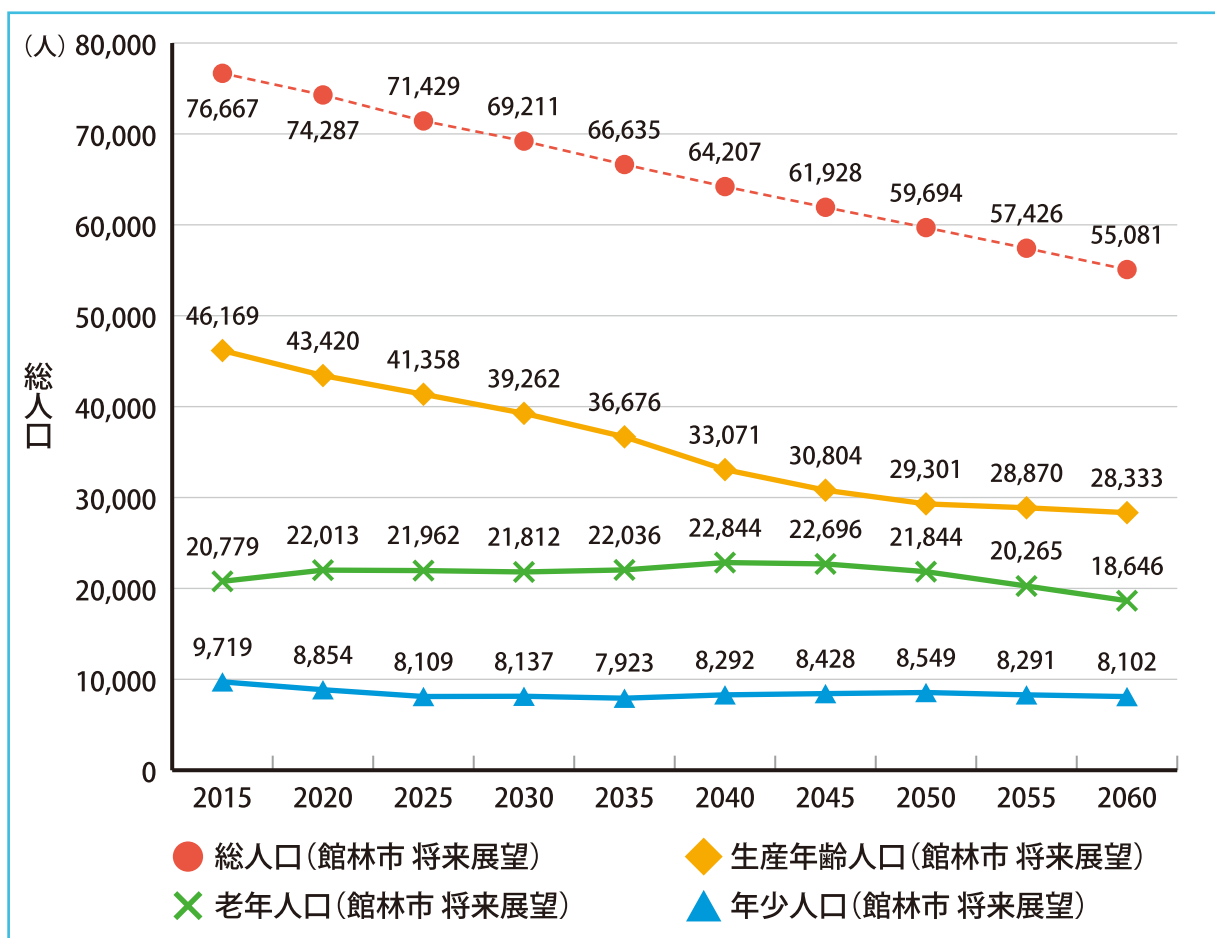


年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率(tfr)	1.42	1.6	1.6	1.8	1.8	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
総人口(人)	76,667	74,287	71,429	69,211	66,635	64,207	61,928	59,694	57,426	55,081

出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ及びワークシート

社人研推計準拠では 2040 年（令和 22 年）には人口 59,877 人、2060 年（令和 42 年）には 44,488 人となると推計されていますが、本市では、総合戦略を着実に実行し、それぞれの施策の効果が現れることにより、2040 年（令和 22 年）には人口 64,207 人、2060 年（令和 42 年）には人口 55,081 人を維持し、国の推計値より約 1 万人増加させ、将来にわたって持続可能な社会形成を目指します。

（3）年齢 3 区分別人口の展望



出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ及びワークシート

※ 年齢 3 区分別人口は年齢不詳を含まないため、また、端数処理のため、総数に一致しない場合があります。

年齢 3 区分別に人口の展望を見ると、出生率の上昇により年少人口は 2040 年（令和 22 年）には 8,292 人、2060 年（令和 42 年）には 8,102 人と横ばいに推移していますが、生産年齢人口は 2040 年（令和 22 年）に 33,071 人、2060 年（令和 42 年）には 28,333 人と減少傾向にあり、老年人口は 2040 年（令和 22 年）に 22,844 人とピークを迎え、2060 年（令和 42 年）には 18,646 人と減少傾向になることが想定されます。

